



2022年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2022年8月9日

上場会社名 大和冷機工業株式会社
 コード番号 6459 URL <http://www.drk.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理本部長
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 尾崎 敦史
 (氏名) 底押 喜一郎
 TEL 06-6767-8171
 配当支払開始予定日 2022年9月2日

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の業績(2022年1月1日～2022年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	21,094	0.4	3,326	4.9	3,274	4.9	1,979	5.8
2021年12月期第2四半期	21,009	21.1	3,171	61.9	3,119	97.0	2,102	123.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	38.78	
2021年12月期第2四半期	41.11	

(注) 第1四半期会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、2022年12月期第2四半期累計期間に係る数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	86,649	60,321	69.6
2021年12月期	82,719	69,789	84.4

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 60,321百万円 2021年12月期 69,789百万円

(注) 第1四半期会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、2022年12月期第2四半期累計期間に係る数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期		15.00		15.00	30.00
2022年12月期		15.00			
2022年12月期(予想)				15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,350	0.8	5,880	6.2	5,720	6.7	3,770	4.4	73.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 第1四半期会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2021年12月期に当該会計基準等を適用したと仮定した場合の増減率は、以下のとおりです。

通期: 売上高 1.8%増、営業利益 0.6%増、経常利益 0.2%増、当期純利益 13.2%増

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期2Q	51,717,215 株	2021年12月期	51,717,215 株
期末自己株式数	2022年12月期2Q	669,240 株	2021年12月期	669,136 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期2Q	51,048,066 株	2021年12月期2Q	51,148,760 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記に記載した予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」を参照して下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(第2四半期累計期間)	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
3. 補足情報	8
品目別売上高	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で、各種政策の効果もあって、景気は、緩やかに持ち直してきました。個人消費についても、緩やかに持ち直してきており、消費者マインドは、下げ止まりの兆しがみられました。

企業収益については、一部で弱さがみられるものの、総じてみれば改善しています。

海外経済では、一部に足踏みがみられるものの、持ち直している。ただし、世界的な金融引締めが進む中で金融資本市場の変動や原材料価格の上昇、供給面での制約等による、わが国経済を下振れさせるリスクに留意する必要があります。

当社の主要取引業種の外食産業においては、消費者の消費行動が大きく変わり、店内飲食が縮小する一方で、テイクアウトやデリバリーサービスが増加するなどの動きがみられましたが、新型コロナウイルス感染症拡大前の状態に徐々に戻り始めつつあります。一方で、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や急激な円安の影響による資源価格や原材料仕入価格の高騰、人件費の上昇により厳しい状況になっております。

このような状況のもと、HACCP義務化で求められる食の安心・安全に向けた顧客のサポートとしてIoT技術を利用した遠隔温度監視システム搭載の冷蔵庫や、地球環境にやさしいノンフロン冷媒を採用した薬用冷蔵庫の市場投入、及び省エネ性能向上を図った既存製品のモデルチェンジ等を行い、社会の動きに適合した店舗のトータルサポートに注力してまいりました。

その結果、当第2四半期累計期間における経営成績につきましては、売上高21,094百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益3,326百万円（前年同期比4.9%増）、経常利益3,274百万円（前年同期比4.9%増）、四半期純利益1,979百万円（前年同期比5.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

第1四半期会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」を適用したため、第1四半期会計期間の期首時点で、契約負債を15,391百万円計上、利益剰余金を10,681百万円減少、繰延税金資産を4,709百万円増加させております。詳細は「注記事項 会計方針の変更 収益認識に関する会計基準等の適用」をご覧ください。

(資産)

総資産は、前事業年度末と比べて3,929百万円増加の86,649百万円となりました。

この主な要因は、投資その他の資産「その他」に含まれる繰延税金資産の増加3,500百万円、現金及び預金の増加519百万円であります。

(負債)

負債は、前事業年度末と比べて13,398百万円増加の26,328百万円となりました。

この主な要因は、第1四半期会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」を適用したことによる契約負債を15,391百万円計上させたものが、未払法人税等の減少1,126百万円、引当金の減少1,017百万円を上回ったためであります。

(純資産)

純資産は、前事業年度末と比べて9,468百万円減少の60,321百万円となりました。

この主な要因は、冒頭に記載した処理を含む利益剰余金の減少9,467百万円であります。

これらの結果、自己資本比率は69.6%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の四半期末残高は、前事業年度末と比べて1,519百万円増加の55,422百万円となりました。

これは、営業活動及び投資活動によって得た資金を財務活動に充てたためであります。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における営業活動によって得た資金は、1,546百万円（前年同期に得た資金は3,832百万円）となりました。

この主な要因は、税引前四半期純利益3,274百万円、未払費用の増加1,101百万円が、法人税等の支払額1,153百万円などを上回ったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における投資活動によって得た資金は、738百万円（前年同期に支出した金額は1,275百万円）となりました。

この主な要因は、定期預金の払戻による収入1,200百万円が、有形固定資産の取得による支出225百万円、投資有価証券の取得による支出99百万円などを上回ったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における財務活動によって支出した資金は、765百万円（前年同期に支出した資金は767百万円）となりました。

この主な要因は、配当金の支払額764百万円であります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年2月14日に発表いたしました2022年12月期の業績予想に変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,102,585	55,622,148
受取手形及び売掛金	5,273,537	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	4,845,971
有価証券	100,009	-
商品及び製品	1,095,044	1,373,325
仕掛品	291,446	351,607
原材料及び貯蔵品	723,179	805,986
点検修理用部品	190,117	192,775
その他	369,035	406,509
貸倒引当金	△1,078	△986
流動資産合計	63,143,876	63,597,338
固定資産		
有形固定資産	10,561,670	10,443,184
無形固定資産	136,911	149,822
投資その他の資産		
投資有価証券	281,816	379,219
長期預金	7,500,000	7,500,000
その他	1,159,520	4,642,681
貸倒引当金	△64,321	△63,079
投資その他の資産合計	8,877,015	12,458,821
固定資産合計	19,575,597	23,051,829
資産合計	82,719,473	86,649,167
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,820,292	5,698,879
未払法人税等	1,306,720	180,102
契約負債	-	17,241,176
引当金	409,313	395,226
その他	3,992,609	2,415,437
流動負債合計	11,528,936	25,930,822
固定負債		
引当金	1,391,773	388,170
その他	9,166	9,166
固定負債合計	1,400,940	397,337
負債合計	12,929,876	26,328,159
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,907,039	9,907,039
資本剰余金	9,867,880	9,867,880
利益剰余金	50,549,346	41,081,805
自己株式	△578,678	△578,791
株主資本合計	69,745,587	60,277,934
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44,009	43,073
評価・換算差額等合計	44,009	43,073
純資産合計	69,789,596	60,321,008
負債純資産合計	82,719,473	86,649,167

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	21,009,300	21,094,832
売上原価	8,626,832	9,205,463
売上総利益	12,382,467	11,889,369
販売費及び一般管理費	9,211,306	8,563,314
営業利益	3,171,161	3,326,054
営業外収益		
受取利息	11,205	7,529
受取配当金	7,462	8,411
スクラップ売却益	9,937	15,388
受取補償金	48,504	20,058
その他	40,806	22,982
営業外収益合計	117,917	74,370
営業外費用		
スクラップ処分費	144,921	100,833
その他	24,426	25,499
営業外費用合計	169,347	126,333
経常利益	3,119,730	3,274,091
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税引前四半期純利益	3,119,730	3,274,091
法人税、住民税及び事業税	1,089,025	84,172
法人税等調整額	△71,992	1,210,044
法人税等合計	1,017,032	1,294,216
四半期純利益	2,102,697	1,979,874

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	3,119,730	3,274,091
減価償却費	379,786	331,758
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△831	△1,333
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,913	11,136
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,450	△5,750
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	24,862	△19,474
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	12,536	△8,250
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	15,775	△995,353
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△85,229	-
受取利息及び受取配当金	△18,668	△15,940
固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額 (△は増加)	627,933	-
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	-	426,475
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△451,408	△423,907
仕入債務の増減額 (△は減少)	290,608	△121,413
未払費用の増減額 (△は減少)	1,101,732	1,101,802
その他	△556,053	△872,593
小計	4,458,236	2,681,248
利息及び配当金の受取額	22,400	17,989
法人税等の支払額	△647,790	△1,153,216
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,832,845	1,546,021
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,200,000	△200,000
定期預金の払戻による収入	200,000	1,200,000
有価証券の売却及び償還による収入	1,500,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△1,767,272	△225,009
無形固定資産の取得による支出	△7,700	△36,828
投資有価証券の取得による支出	-	△99,852
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	1,101
その他	△659	△766
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,275,632	738,644
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△499	△113
配当金の支払額	△766,643	△764,989
財務活動によるキャッシュ・フロー	△767,143	△765,102
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,790,070	1,519,563
現金及び現金同等物の期首残高	52,267,410	53,902,585
現金及び現金同等物の四半期末残高	54,057,481	55,422,148

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、第1四半期会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、「2. 四半期財務諸表の注記 (3) 四半期財務諸表に係る注記事項 会計方針の変更」に記載のとおり期首組替を行いました。それに伴い、第1四半期会計期間の期首時点で、繰越利益剰余金が10,681百万円減少し、当第2四半期累計期間の期末時点では前事業年度末と比べて、9,467百万円減少し、26,333百万円となりました。

この結果、株主資本は前事業年度末と比べて、9,467百万円減少し、自己資本比率は14.7ポイント減少し69.6%となりました。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、リース会社に対して販売する製品のメンテナンス・サービスについては、従来、収益を認識しておりませんでした。製品の販売に係る履行義務と当該サービスに係る履行義務を識別し、製品の販売に係る履行義務については一時点で充足する履行義務として収益を認識する方法により、当該サービスに係る履行義務については一定期間で充足する履行義務として収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期累計期間への影響としては、売上高は98百万円増加し、営業利益及び経常利益は211百万円増加し、四半期純利益は147百万円増加いたしました。また、期首組替を行った結果、契約負債15,391百万円計上、利益剰余金10,681百万円減少、繰延税金資産4,709百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」、「流動負債」の「その他」に表示していた前受金及び前受収益のうちメンテナンス・サービスに係るものは、「契約負債」に含めて表示することとしました。また、前第2四半期累計期間の四半期キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は、当第2四半期累計期間より「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて重要な変更はありません。

3. 補足情報

品目別売上高

品目		当第2四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	
		金額 (千円)	前年同期比 (%)
製品	厨房用縦型冷凍冷蔵庫	4,193,933	79.1
	店舗用縦型ショーケース	2,588,299	71.7
	厨房用横型冷凍冷蔵庫	1,162,642	75.8
	製氷機	905,470	71.2
	その他	1,966,978	94.9
	小計	10,817,325	78.4
商品	店舗設備機器	3,317,807	115.7
	厨房設備機器	2,082,498	99.9
	店舗設備工事	195,079	138.1
	小計	5,595,384	109.8
点検・修理等		4,682,122	220.4
合計		21,094,832	100.4